札幌健康アプリに係る事務局運営業務 企画提案説明書

1 業務の名称

札幌健康アプリに係る事務局運営業務

2 告示日

令和7年4月10日

3 委託契約の概要

(1) 履行期間

契約締結日から令和10年（2028年）3月31日まで

(2) 予算額（事業規模）

429,320千円（業務委託期間合計、消費税及び地方消費税10%相当額を含む）

【年度別上限額】

年度	令和7年度	令和8年度（限度額）	令和9年度（限度額）
予算額	167,320千円	134,000千円	128,000千円

※上記金額は上限額を示すものであり、契約は別途設定する予定価格の範囲内で行う。

(3) 契約方法

公募企画競争により選定された契約候補者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に定める随意契約

※ 具体的な契約内容については、契約候補者と札幌市との交渉を通して決定するものとし、協議が整った場合に随意契約にて契約を締結する。その手続きについては、札幌市契約規則による。なお、企画提案の内容をもって契約するものとは限らない。

(4) 業務の内容

「札幌健康アプリに係る事務局運営業務仕様書（以下「業務仕様書」という。）」のとおり。

なお、業務仕様書の附属文書である参考資料2、参考資料3及び参考資料4は「秘密保持誓約書（様式5）」を提出（電子メール、または郵送・持参による）した事業者に対し、提供する。

4 参加資格

委託業務を効果的かつ効率的に実施することができる法人・団体で、次の全ての要件を満たすものとする。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しないこと

(2) 札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止措置を受けている者では

ないこと

- (3) 企画提案書の提出期限日時点において、令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿の役務（一般サービス業）」に登録されている者であること。

登録方法については、札幌市公式ホームページの入札参加資格審査申請のページ (<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/index.html>)を参照すること。

なお、登録が必要な場合は、申請の期限等を上記の登録申請のページにてよく確認すること。

- (4) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く）等経営状況が著しく不健全な者ではないこと
- (5) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第7条に規定する暴力団関係事業者ではないこと
- (6) 事業協同組合等の団体が参加する場合は、当該団体の構成員が構成員単独で参加していないこと
- (7) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001認証（国際標準規格）、JIS Q 27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。
- (8) 「健康アプリに係るPMO支援業務」の受託者でないこと。

5 企画提案に係るスケジュール（予定）

- (1) 公募開始日：令和7年4月10日（木）
- (2) 質問受付期限：令和7年4月18日（金）17時
- (3) 参加意向申出書の提出期限：令和7年4月30日（水）17時（必着）
- (4) 企画提案書提出期限：令和7年5月7日（水）17時（必着）
- (5) プレゼンテーションの実施：令和7年5月中旬
- (6) 選定事業者の通知：令和7年5月中旬
- (7) 契約締結予定日：契約候補者決定後、札幌市の指定する日（5月下旬）

6 質問等の対応

(1) 質問受付

本業務の企画提案に関する質問は、「札幌健康アプリに係る事務局運營業務 質問書（様式2）」により電子メールで下記の期間に受け付ける（電話や来庁による質問は受け付けない）。

ア 質問受付期間

令和7年4月18日（金）17時まで

イ 送付先電子メールアドレス

Eメール：koreifukushi-keiyaku@city.sapporo.jp

件名は「(団体名) 札幌健康アプリに係る事務局運營業務質問書」とすること。

(2) 質問に対する回答

質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答することとし、それ以外の質問については、令和7年4月23日以降、随時ホームページに回答を掲載する。

7 参加意向申出書等の提出

企画競争への参加を希望する事業者は下記のとおり、提出すること。

(1) 提出期限

令和7年4月30日（水）17時まで（必着）

(2) 提出書類

ア 参加意向申出書（様式1-1）

イ 会社概要（様式1-2）

ウ 参加資格審査に係る書類等

(3) 提出方法

提出期限までに、7-（4）の提出先に郵送若しくは持参すること。

郵送の場合は、簡易書留やレターパックなど配達記録や追跡サービス付きの郵送方法により提出期限までに必着するよう送付すること。

持参の場合は、平日の9時から17時までの受付とする。

(4) 提出先

札幌市保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課調整担当係

中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎3階

(5) 参加資格結果通知

提出された書類の内容を精査し、7-（1）の提出期限から5日以内を目途に参加資格の審査結果を通知する。

なお、参加資格が認められなかった者は、通知書到達日の翌日から起算して10日以内（札幌市の休日を定める条例（平成2年条例第23号）で規定する休日を除く。）に、その理由の説明を書面（様式自由）により求めることができる。

8 企画提案書等の提出

(1) 提案について

業務仕様書及び別紙1「提案書作成要領」に基づき、作成を行うこと。

(2) 提出書類及び部数

ア 企画提案提出書（様式3） 1部

イ 企画提案書、企画提案書概要（様式任意） 13部（正本1部、副本12部）、
電子媒体（副本をPDF化しCDまたはDVDにコピーしたもの）1組

ウ 参考見積（様式任意） 1部

(3) 提出期限

令和7年5月7日（水）17時まで（必着）

(4) 提出方法

提出期限までに、8-（5）の提出先に郵送若しくは持参すること。

郵送の場合は、簡易書留やレターパックなど配達記録や追跡サービス付きの郵送方法により提出期限までに必着するよう送付すること。

持参の場合は、平日の9時から17時までの受付とする。

(5) 提出先

札幌市保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課調整担当係
中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎3階

(6) 提出にあたっての留意事項

企画提案書は、封筒（これを「内封」という。）に入れ、密封した上で本市の競争入札参加資格者名簿の登録申請に使用した印鑑による封印を押し、かつ、表に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「札幌健康アプリに係る事務局運営業務企画提案書在中」と記載すること。

郵便により送付する場合は、二重封筒とし、外封と内封の表に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「札幌健康アプリに係る事務局運営業務 企画提案書在中」と記載すること。なお、企画提案書は、郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律に基づく信書にあたるため、送付する場合は留意すること。

9 契約候補者の選定

(1) 契約候補者の選定方法

「札幌市健康アプリに係る事務局運営業務企画競争実施委員会（以下「実施委員会」という。）の審査において、契約候補者を選定する。

(2) 審査方法

ア 各委員は、事業者によるプレゼンテーションを受け、企画提案の意図を確認したうえで、別紙2「札幌健康アプリに係る事務局運営業務 企画提案審査表」に基づき総合的な審査を行うものとする。

イ 委員会における審査・採点の結果、最高得点者1事業者を契約候補者として選定する。

ウ 最低評価基準を委員の総合計点の5割とし、最低評価基準に満たない者は、契約候補者とししない。

エ 企画提案者が1者であっても、最低評価基準を超える場合は、契約候補者として選定する。

オ 複数の事業者の採点と同点となった場合は、委員全員の協議により、契約候補者を選定する。

カ 選定した契約候補者が辞退した場合又は参加資格を喪失した場合、企画提案の審査で次点の評価を受けた事業者を選定する。ただし、次点の評価を受けた事業者が、最低評価基準に満たない場合は選定しない。

(3) プレゼンテーション審査の実施

参加資格を確認した企画提案者を対象に、指定する日時にプレゼンテーションを実施する。

ア 実施日

令和7年5月中旬（予定）

イ 実施方法

- (ア) 企画提案者の出席者は3名以内とし、本業務を受託する場合に従事する実施責任者の出席は必須とする。
- (イ) プレゼンテーションは、1事業者あたり約40分（企画提案書に基づく説明20分以内、ヒアリング：20分程度）とし、呼び込み方式で実施する。
- (ウ) プレゼンテーションは、事前に提出した企画提案書に基づき説明すること。提案書に記載のない新たな提案等を追加することは認めない。
- (エ) プレゼンテーションの日時、場所については、別途通知する。

(4) 選定結果の通知

選定の結果は、企画提案者全員に対して文書により通知する。

ア 通知日

令和7年5月下旬

イ 評価についての申し立て

企画提案者は自らの評価に疑義があるときは、選定結果に係る通知を受けた日の翌日から起算して3日（札幌市の休日を定める条例で規定する休日を除く。）以内にその理由等について書面により求めることができる。

10 提案の無効

次のいずれかに該当する場合には、提案を無効とする。

- (1) 参考見積額が上記3-(2)の予算額を超える場合
- (2) 同一の事業者が、2つ以上の企画提案書等を提出した場合
- (3) 参加意向確認書を提出期限までに提出していない場合
- (4) プレゼンテーションに参加しなかった場合

11 参加資格の喪失

本企画競争において、企画提案者が参加資格を有することを確認したときから審査が確定するまで（契約候補者にあっては契約を締結するまで）において、次のいずれかに該当するときは、提出された企画提案に関する評価は行わず、又は契約候補者としての選定を取り消すこととする。

- (1) 参加資格を満たしていないことが判明した、又は満たさないこととなったとき
- (2) 提出書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき
- (3) 不正な利益を図る目的で実施委員会の委員等と接触し、又は利害関係を有することとなったとき
- (4) 審査の公平性を害する行為を行った場合

12 その他注意事項

- (1) 企画競争の参加に要する一切の費用は、企画提案者の負担とする。
- (2) 企画競争に参加する事業者が企画提案の円滑な執行を妨げたとき、又は企画提案

を公正に執行することが困難であると認めるときは、企画提案の実施を延期又は取りやめることがある。

(3) 業務の内容については、業務仕様書を基本とするほか、札幌市が不要と認めるものを除き企画提案した内容を遵守すること。

(4) 著作権等については、以下のとおりとする。

ア 企画案の著作権は各提案者に帰属する。

イ 札幌市が本件企画競争の実施に必要と認めるときは、企画案を札幌市が利用（必要な改変を含む）することに許諾するものとする。この場合は、あらかじめ提案者に通知するものとする。

ウ 提案者は、札幌市に対し、提案者が企画案を創作したこと及び第三者の著作権、著作人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。

エ 企画案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ、委託者に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

オ 提出された企画案その他本件企画競争の実施に伴い提出された書類について、札幌市情報公開条例（平成 11 年条例第 41 号）に基づき公開請求があったときは、同条例の定めるところにより公開する場合がある。

13 問い合わせ先

札幌市保健福祉局高齢保健福祉部高齢福祉課 村上・吉田

住所 中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所本庁舎 3 階

電話 011-211-2976 FAX 011-218-5179

Eメール koreifukushi-keiyaku@city.sapporo.jp